

平成 24 年度決算における財務書類

【総務省方式改訂モデル】

はじめに

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができません。取得した資産の減価償却費や退職手当引当金などの非現金支出を含めた資産・負債の状況や1年間の行政活動にかかるコストを明らかにするため、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務書類を作成しました。

これは、民間企業における貸借対照表・損益計算書・株式資本等変動計算書・キャッシュフロー計算書にあたるものですが、民間企業が利益の追求を目的としているのに対し、地方公共団体は住民福祉の増進を目的としていることから、その内容は民間企業のそれらとは異なったものになっています。貸借対照表については、清算を前提にした財産目録や期間損益のためではなく、資産の状況とそのために調達された財源の状況を明らかにすることに重点を置いています。行政コスト計算書については、損益を計算するためのものではなく、行政サービスにどれだけのコストがかかっているかを明らかにするものになっています。

なお、財務書類は、総務省から公表された「総務省方式改訂モデル」により作成しています。総務省方式改訂モデルにおいて有形固定資産の計上は、原則として再調達価額をもって計上することとされていますが、地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費の累計額を基礎に算定することも認められています。本町は、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）のデータを使用しています。今後も継続してこれらの財務書類を作成し、より効率的な行財政運営を実施するための資料にしたいと考えています。

目 次

(概要編)

1. 財務書類の概要	1
2. 貸借対照表	2
3. 行政コスト計算書	4
4. 純資産変動計算書	5
5. 資金収支計算書	7
6. 連結	8
7. 用語解説	9

(資料編)

【普通会計】

貸借対照表	13
行政コスト計算書	14
純資産変動計算書	15
資金収支計算書	16

【町全体】

貸借対照表	17
行政コスト計算書	18
純資産変動計算書	19
資金収支計算書	20

【連結】

貸借対照表	21
行政コスト計算書	22
純資産変動計算書	23
資金収支計算書	24

【連結貸借対照表内訳表】	25
--------------	----

【連結行政コスト計算書内訳表（目的別）】	26
----------------------	----

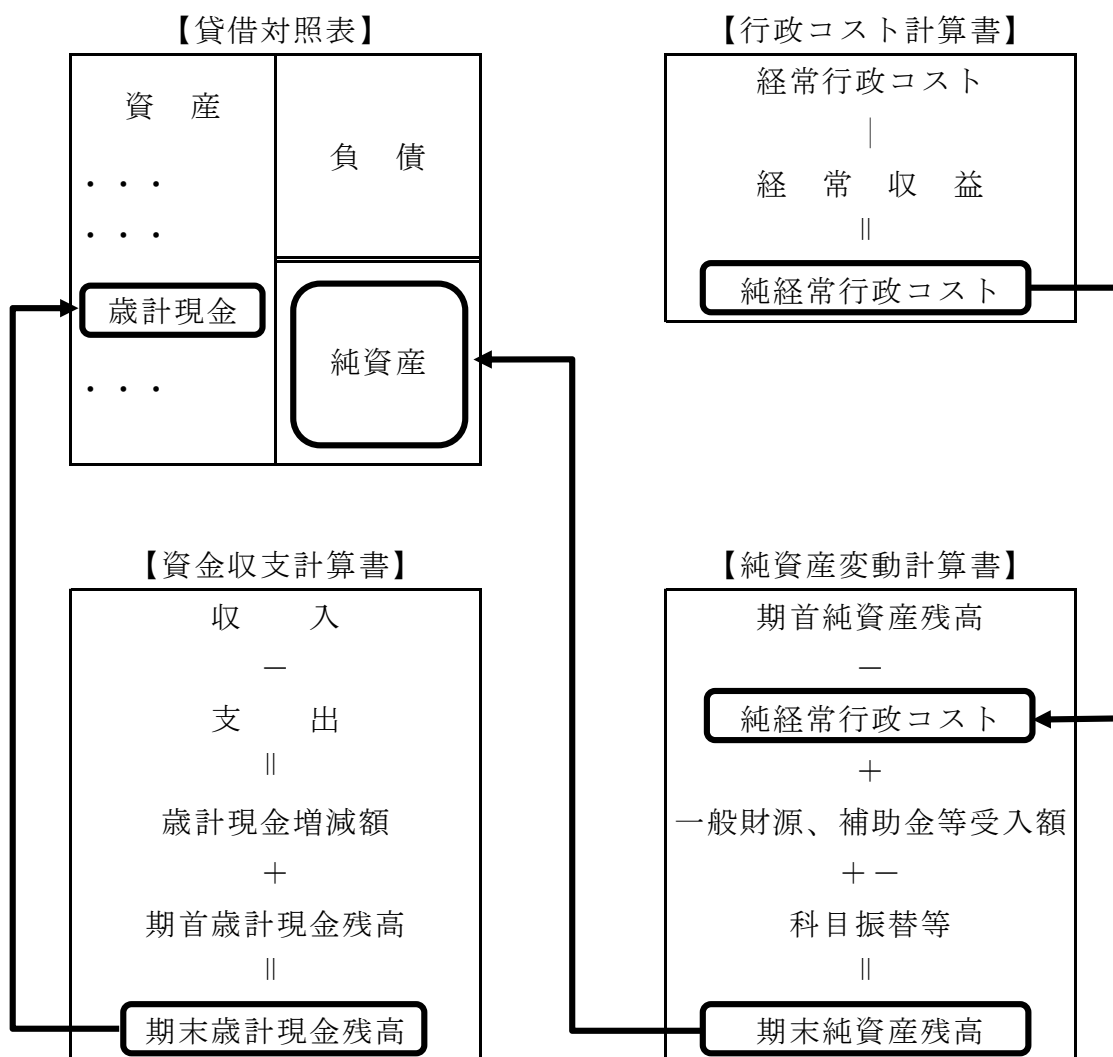
【連結行政コスト計算書内訳表（性質別）】	27
----------------------	----

【連結純資産変動計算書内訳表】	28
-----------------	----

【連結資金収支計算書内訳表】	29
----------------	----

1. 財務書類の概要

(1) 財務4表の関係



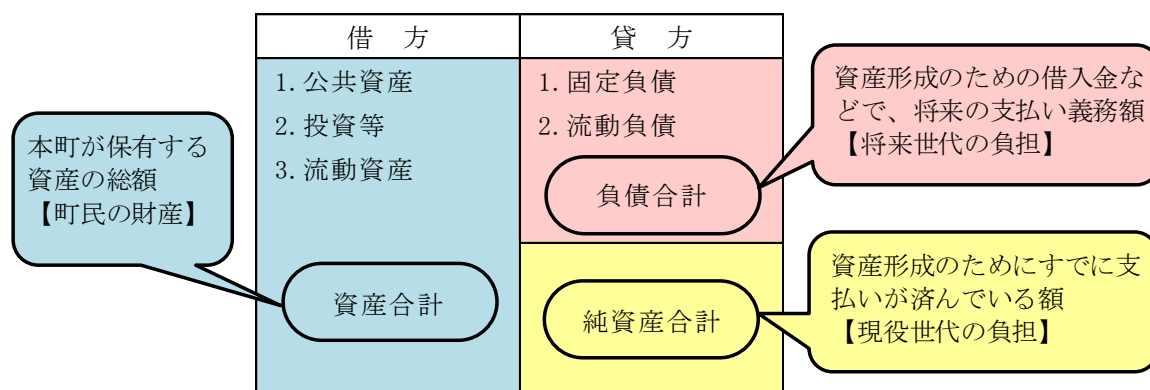
(2) 作成基準日・作成期間

貸借対照表は、平成25年3月31日を作成基準日としています。行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成24年4月1日～平成25年3月31日を作成対象期間としています。ただし、出納整理期間中（平成25年4月1日～平成25年5月31日）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

2. 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

貸借対照表は、借方（左側）と貸方（右側）で構成されています。借方には、土地・建物などの今までに形成した資産、貸方には財源である地方債などの負債と国県補助金等や地方税等の一般財源等で構成される純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となっています。



（1）資産

資産には、①町が住民サービスを提供するために使用する資産と、②現在保有する基金・預金等の現金資産、③将来町に資金流入をもたらす資産（売れる資産・資金回収する資産）の3つがあり、将来世代に引き継ぐ財産という見方ができます。例えば、①には道路や港などのインフラ資産や庁舎・学校等の有形固定資産が含まれ、③には公共資産のうち売却可能資産や町税等の収入未済額（長期延滞債権・未収金）があります。

（2）負債

負債とは、将来、支払い義務の履行により町から資金流出をもたらすものです。負債に計上される主な項目として町債がありますが、町債は公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを楽しむ世代間の公平性の観点から発行されるとも考えることができます。そのため、負債は将来世代が負担する部分という見方ができます。

（3）純資産

純資産とは、資産と負債の差額です。純資産は、公共資産等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、現世代が既に負担をした部分（これまでに収納した国・県からの補助金や税金）を表していると考えられます。

【普通会計（一般会計＋診療所事業特別会計）の貸借対照表】

（単位：千円）

借 方				貸 方			
区分	平成23年度	平成24年度	増減	区分	平成23年度	平成24年度	増減
有形固定資産	55,128,511	53,881,343	△ 1,247,168	地方債	13,088,109	12,528,269	△ 559,840
売却可能資産	36,766	36,766	0	長期未払金	707,187	627,070	△ 80,117
投資及び出資金	283,441	283,310	△ 131	退職手当引当金	1,348,462	1,244,999	△ 103,463
貸付金	235,756	224,264	△ 11,492	翌年度償還予定 地方債	1,711,899	1,604,638	△ 107,261
基金等	376,383	435,148	58,765	未払金	80,117	80,117	0
長期延滞債権	194,186	190,816	△ 3,370	賞与引当金	72,971	71,469	△ 1,502
回収不能見込額	△ 38,724	△ 37,112	1,612	負債合計	17,008,745 (1,252)	16,156,562 (1,198)	△ 852,183 (△54)
財政調整基金	910,761	1,031,182	120,421	純資産合計	平成23年度 40,363,189 (2,972)	平成24年度 40,244,105 (2,985)	増減 △ 119,084 (13)
減債基金	23,561	12,797	△ 10,764				
歳計現金	196,583	318,384	121,801				
未収金	24,710	23,769	△ 941				
資産合計	57,371,934 (4,225)	56,400,667 (4,183)	△ 971,267 (△42)				

※（ ）内は町民1一人当たりの金額

※町民1人当たり純資産の増は、作成基準日における住民基本台帳登録人口の減少により、1人当たりの割合が増したためです。

（平成24年3月31日：13,580人 平成25年3月31日：13,483人）

3. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、経常行政コストと経常収益からなり、これらを差引きしたものが、純経常行政コストになります。また、行政コスト計算書は、性質別と目的別（行政分野別）の形式で表示されます。

経常行政コストは、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費の金額とその支出の性質を表し、一方、経常収益は、公共施設使用料や保育園保護者負担金など主に行政サービス提供の結果得られた受益者負担を表しています。

行政サービスを提供する上で、本来、最も重要な財源である町税などの一般財源等は経常収益に含めていないため、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは大幅なコスト超過になっています。

町税などの一般財源等を行政コスト計算書に計上しないのは、一般財源等が経常的な行政サービスの財源となるだけでなく、公共資産の整備やそれに伴う借入金の返済等にも充てられることからです。

経常行政コスト		行政目的別
性質別	1. 人にかかるコスト	経常行政サービスを提供するためのコスト
	2. 物にかかるコスト	
	3. 移転支出的なコスト	
	4. その他のコスト	
経常収益		
	1. 使用料・手数料	経常行政サービスの受益者負担
	2. 分担金・負担金・寄附金	
	3. その他の収益	
純経常行政コスト		経常行政コスト－経常収益＝経常行政コスト

【普通会計（一般会計＋診療所事業特別会計）の行政コスト計算書】

（単位：千円）

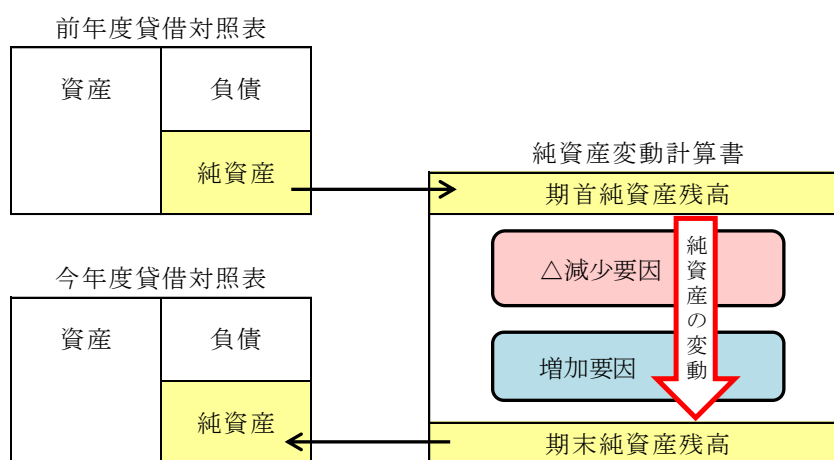
経常行政コスト		
【23年度末】	【24年度末】	【増減】
8,937,936 (658)	8,899,882 (660)	△ 38,054 (2)
経常収益		
【23年度末】	【24年度末】	【増減】
434,914 (32)	429,679 (32)	△ 5,235 —
純経常行政コスト		
【23年度末】	【24年度末】	【増減】
8,503,022 (626)	8,470,203 (628)	△ 32,819 (△2)

※（ ）内は町民1一人当たりの金額

4. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しています。貸借対照表の項でも述べましたが、純資産とは町が保有する資産のうち、“現役世代（過去からこれまでの世代）”の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表します。

そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、“現役世代”と“将来世代”の間での負担配分の変動を意味します。例えば、純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費して行政サービスを楽しむ一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減されていると考えられます。



(1) 経常コストと財源

純資産変動計算書には、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストが転記されています。

行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの（使用料・手数料・分担金・負担金等）のみを財源として充てている一方で、純資産変動計算書では、純経常行政コストに対して経常的な収入（一般財源及び補助金等受入）が、どの程度調達できているかをみることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によって、どの程度賄われているかがわかります。

(2) 臨時損失

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。具体的には、災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失等がこれに該当します。

(3) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産の増加や投資・出資金、貸付金の資産価値増減など、貸借対照表に計上された資産の評価差額が計上されます。

(4) 無償受贈資産受入

寄附等により無償で受贈した資産の評価差額が計上されます。

【普通会計（一般会計＋診療所事業特別会計）の純資産変動計算書】

(単位：千円)

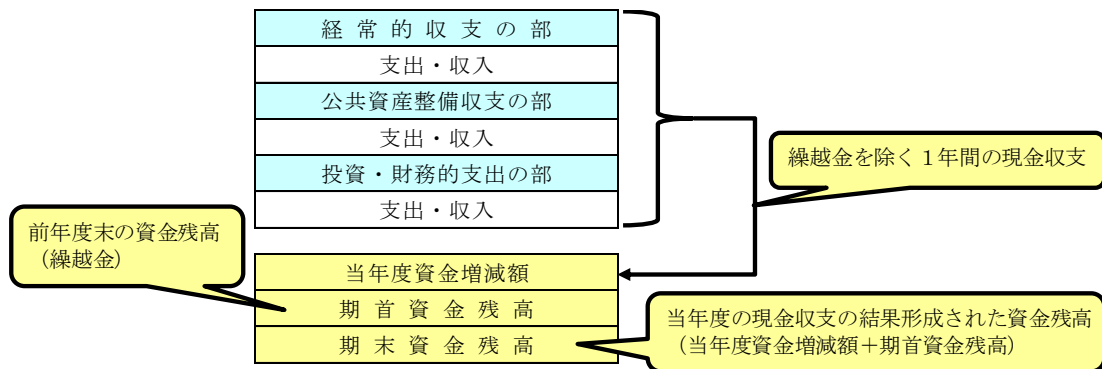
項 目	平成23年度	平成24年度	増減
期首純資産残高	40,580,454 (2,988)	40,363,189 (2,994)	△ 217,265 (6)
純経常行政コスト	△ 8,503,022	△ 8,470,203	32,819
一般財源			
地方税	1,360,077	1,339,280	△ 20,797
地方交付税	4,861,242	4,897,919	36,677
その他行政コスト充当財源	350,033	329,235	△ 20,798
補助金等受入	1,664,240	1,733,808	69,568
臨時損益	51,715	51,363	△ 352
資産評価替えによる変動額	△ 2,086	△ 667	1,419
無償受贈資産受入	536	181	△ 355
その他	0	0	0
期末純資産残高	40,363,189 (2,972)	40,244,105 (2,985)	△ 119,084 (13)

※（ ）内は町民1人当たりの金額

5. 資金収支計算書

町の支出（歳出）をその性質に応じて経常的支出、公共資産整備支出、投資・財務的支出の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが、わかりやすくなります。

会計年度末における歳計現金の残高を表すため、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その数値は、貸借対照表の流動資産【歳計現金】と一致します。



(1) 経常的収支の部

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、町政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの。

(2) 公共資産整備収支の部

道路や港湾、学校、公園など、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及びその財源。

(3) 投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、町債（元金）の償還額などの経費及びその財源。

【普通会計（一般会計＋診療所事業特別会計）の資金収支計算書】

（単位：千円）

項目	平成23年度	平成24年度	増減
経常的支出	6,334,019	6,193,517	△ 140,502
経常的収入	8,734,220	8,586,259	△ 147,961
経常的収支	2,400,201	2,392,742	△ 7,459
公共資産整備支出	1,184,396	1,398,918	214,522
公共資産整備収入	650,447	1,138,117	487,670
公共資産整備収支	△ 533,949	△ 260,801	273,148
投資・財務的支出	2,470,111	2,237,118	△ 232,993
投資・財務的収入	264,145	226,978	△ 37,167
投資・財務的収支	△ 2,205,966	△ 2,010,140	195,826
当年度資金増減額	△ 339,714	121,801	461,515
期首資金残高	536,297 (39)	196,583 (15)	△ 339,714 (△24)
期末資金残高	196,583 (14)	318,384 (24)	121,801 (10)

※（ ）内は町民1人当たりの金額

6. 連結

町には普通会計（一般会計と診療所事業特別会計）にて実施される行政サービスのほかに、受益者からの使用料をベースに運営する簡易水道事業などの公営企業会計や、保険料をベースに運営する国民健康保険事業などの公営事業会計があります。これら各事業によって形成された資産の状況やその財源となった負債・純資産の状況、行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにするため、普通会計と各特別会計を連結した町全体の財務書類を作成しています。

また、町以外の関係団体（一部事務組合・広域連合）によって実施される行政サービスもあるため、町全体に関係団体を含めた連結財務書類も作成しました。

会計・団体区分	対象会計
普通会計	一般会計 診療所事業特別会計
公営企業会計	簡易水道事業特別会計 船舶事業特別会計 農業集落排水事業特別会計
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 電気事業特別会計
一部事務組合 ・広域連合	熊毛地区消防組合 鹿児島県市町村総合事務組合 〔・消防補償等事業 ・非常勤職員公務災害補償等事業 ・離島緊急医療事業〕 鹿児島県後期高齢者医療広域連合 〔・普通会計 ・事業会計〕

町全体

連結

7. 用語解説

(1) 貸借対照表

用 語		解 説	
資 産	有形固定資産	行政サービスを提供するために有している土地や建物等の資産。	
	売却可能資産	市場価値が客観的に把握され、公用もしくは公共用に供されていない公有財産で、売却することが決定している、または、近い将来売却が予定されている資産。	
投 資 等	投資及び出資金	民間企業の株式や関係団体への出資金。	
	投資損失引当金	投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額。	
	貸付金	関係団体への貸付金や育英奨学資金貸付金、商工業安定資金貸付金など。	
	基金等	退職手当目的基金	退職手当の支払いのために積立金
		その他特定目的基金	公共施設整備基金や山岳部保全基金など、特定の目的ごとの積立金。
		土地開発基金	公共用地先行取得のための財源としての積立金。
		その他定額運用基金	肉用牛資源確保のための特別導入事業基金。
		退職手当組合積立金	鹿児島県市町村総合事務組合が保有する積立金のうち、本町の持ち分相当額。
	長期延滞債権	町税や貸付金、使用料などの収入未済額のうち、納期を1年以上経過したもの。(前年度以前調定分の未収金)	
	回収不能見込額	町税や貸付金、使用料などの収入未済額のうち、時効等により将来回収不能と見込まれる額。(過去の不納欠損実績により算定)	
流動資産	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための積立金。(一般家庭の預貯金に相当する)	
	減債基金	町債の償還に充てるための積立金。	
	歳計現金	当年度の歳入と歳出の差額。	
	未収金	町税や貸付金、使用料などの収入未済額のうち、1年以内に発生したもの。(当年度分調定分の未収金)	
固定負債	地方債	翌々年度以降に返済する予定の借入金。	
	長期未払金	債務負担行為を設定しているものや公共施設整備費など当年度末の確定債務のうち、翌年度支払額を除いた額。	
	退職手当引当金	特別職を含む全職員が当年度末に退職した場合に必要な退職金額。	
	損失補償等引当金	町が損失補償している関係団体などの債務のうち、町の負担が見込まれる金額。	

流動負債	翌年度償還予定地方債	翌年度に返済する予定の借入金。
	短期借入金 (翌年度繰上充用金)	翌年度歳入からの借入金。
	未払金	当年度末確定債務のうち翌年度支払予定の額。
	翌年度支払予定退職手当	翌年度に支払う職員の退職金。
	賞与引当金	翌年度に支払われる予定の職員の賞与のうち、当年度負担相当額。
純資産	公共資産等整備国県補助金等	公共資産整備等の財源となった国・県からの補助金。
	公共資産等整備一般財源等	公共資産整備等の財源となった町税など。
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源。「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上。歳計現金や未収金などの流動資産に比べて、資産形成を伴わない負債である臨時財政対策債や退職手当引当金等が大きいために、マイナスとなっている。
	資産評価差額	寄附等により無償で受贈した資産の評価差額。

(2) 行政コスト計算書

用 語		解 説
人にかか るコスト	人件費	職員の給与・各種手当等から退職手当と前年度賞与引当金を控除した額。
	退職手当引当金繰入等	当年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額。 (当年度退職手当引当金-前年度退職手当引当金+退職手当)
	賞与引当金繰入等	当年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額。 (当年度貸借対照表の賞与引当金)
物にかか るコスト	物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品等の購入費、光熱水費、委託料、旅費等。
	維持補修費	施設の効用を維持するための修繕費や原材料費。
	減価償却費	土地を除く有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる額。
移転支 出的な コスト	移転支的コスト	補助金など、他の主体に移転して効果が出る経費及び社会保障費、補助費等。
	社会保障給付	児童手当の支給、生活保護費、高齢者や障害者に対する援護措置等に要する福祉的経費。
	補助費等	各種団体への負担金及び補助金等のほか、火災保険や自動車損害保険などの保険料等。
	他会計への支出額	特別会計等に対する財政支援(繰出金)経費。 (特別会計や関係団体との連結では相殺消去されます。)

	他団体への 公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」への当年度支出金。
その他のコスト	支払利息	町債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	時効等により回収が困難であると見込まれる町税や使用料・手数料等の額 (不納欠損額+回収不能見込額-前年度回収不能見込額)
	その他の行政コスト	失業対策事業費等。
経常収益		行政サービスを直接的に受けた者が、その対価として負担した額(受益者負担額)。使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金、連結においては保険料、事業収益等。
純経常行政コスト		経常行政コストから経常収益を控除した額。

(3) 純資産変動計算書

用語		解説
純経常行政コスト		行政コスト計算書で算出された経常行政コストから経常収益を控除した額。(行政コスト計算書から転記)
一般財源	地方税	町民税、固定資産税、軽自動車税等の町税。
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他の 行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金等。
補助金等受入		国・県からの補助金等。公共資産の形成に充てられたものと、経常コストに充てられたものに分類。
臨時損益		経常的でない特別の事由による損益。
科目振替	科目振替	純資産を形成する科目相互間での資金の振替のための項目。
	公共資産整備への 財源投入	公共資産を形成するために投入された財源の移動。
	公共資産処分による 財源増	土地の売却等の資産処分による財源の移動。
	貸付金・出資金等への 財源投入	投資及び出資金、貸付金、基金(公共資産整備に充当されないことが明らかな基金を除く)等を形成するために投入された財源の移動。
	貸付金・出資金等の 回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金の回収、基金からの繰入等による財源の移動。
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産形成の財源からその他一般財源への振替。
	地方債償還に伴う 財源振替	地方債を償還したことによるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等への財源の振替。

資産評価替えによる 変動額	貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額。
無償受贈資産受入	寄附等により無償で受贈した資産の貸借対照表計上額。

(4) 資金収支計算書

用 語	解 説	
経常的収支の部	自治体の経常的な行政活動に係る資金収支。	
公共資産整備収支の部	公共資産整備に伴う支出とその財源に係る資金収支。	
投資・財務的収支の部	地方債の元金償還や投資及び出資金、貸付金などの支出とその財源に係る収支。	
基礎的財政収支	プライマリーバランスともいわれる。繰越金や町債、財政調整基金等取崩額を除いた歳入と、過去の町債の元利償還額、財政調整基金等積立額を除いた歳出の差のことで、財政の健全性を示す指標。プライマリーバランスがマイナスの場合は、借金をしなければ必要な事業を行うための資金が賸えていない状況を表している。	
一般財源	地方税	町民税、固定資産税、軽自動車税等の町税。
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他の 行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金等。

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借方		貸方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	12,528,269
①生活インフラ・国土保全	22,691,913	(2) 長期未払金	
②教育	6,760,704	①物件の購入等	0
③福祉	824,072	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,825,993	③その他	627,070
⑤産業振興	14,837,912	長期未払金計	627,070
⑥消防	689,147	(3) 退職手当引当金	1,244,999
⑦総務	3,251,602	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	53,881,343	固定負債合計	14,400,338
(2) 売却可能資産	36,766		
公共資産合計	53,918,109		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,604,638
①投資及び出資金	283,310	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	80,117
投資及び出資金計	283,310	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	224,264	(5) 賞与引当金	71,469
(3) 基金等		流動負債合計	1,756,224
①退職手当目的基金	0	負債合計	16,156,562
②その他特定目的基金	269,317		
③土地開発基金	136,406		
④その他定額運用基金	26,122		
⑤退職手当組合積立金	3,303		
基金等計	435,148		
(4) 長期延滞債権	190,816		
(5) 回収不能見込額	△ 37,112		
投資等合計	1,096,426		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,031,182		
②減債基金	12,797		
③歳計現金	318,384		
現金預金計	1,362,363		
(2) 未収金			
①地方税	26,460		
②その他	7,145		
③回収不能見込額	△ 9,836		
未収金計	23,769		
流動資産合計	1,386,132		
資産合計	56,400,667		
		純資産合計	40,244,105
		負債・純資産合計	56,400,667
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国県補助金等	22,992,412
		2 公共資産等整備一般財源等	23,177,059
		3 その他一般財源等	△ 5,925,547
		4 資産評価差額	181

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	799,359	千円
②教育	41,326	千円
③福祉	129,602	千円
④環境衛生	621,319	千円
⑤産業振興	2,094,265	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	176,561	千円
計	3,862,432	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,342,323	千円
②地方債	829,252	千円
③一般財源等	1,690,857	千円
計	3,862,432	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	52,206	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	337,506	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,069,816千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	17,880,697		
[内訳] 普通会計地方債残高	14,132,907	14,132,907	
債務負担行為支出予定額	707,187	707,187	0
公営事業地方債負担見込額	1,793,078		1,793,078
一部事務組合等地方債負担見込額	5,829		5,829
退職手当負担見込額	1,241,696	1,241,696	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	12,100,317		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,364,562		
地方債償還額等充当歳入見込額	867,819		
地方債償還額等充当交付税見込額	9,867,936		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,780,380		

※5 有形固定資産のうち、土地は4,443,563千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は50,561,372千円です。

※6 売却可能資産には、春田定住団地の分譲地を計上しています。

行政コスト計算書

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,263,449	14.2%	103,864	171,056	79,900	173,826	151,828	19,783	444,297	118,895		0
	(2)退職手当引当金繰入等	117,585	1.3%	6,445	17,305	9,222	20,693	16,484	0	45,031	2,405		0
	(3)賞与引当金繰入額	71,469	0.8%	6,401	9,003	4,892	10,039	10,299	0	24,722	6,113		0
	小 計	1,452,503	16.3%	116,710	197,364	94,014	204,558	178,611	19,783	514,050	127,413		0
2	(1)物件費	1,544,806	17.4%	66,071	318,268	38,575	675,193	207,199	44,617	187,408	7,475		0
	(2)維持補修費	11,619	0.1%	6,581	1,761	20	47	2,456	0	754	0		0
	(3)減価償却費	2,345,562	26.4%	782,296	238,688	76,800	311,193	779,874	36,236	120,475	0		0
	小 計	3,901,987	43.8%	854,948	558,717	115,395	986,433	989,529	80,853	308,637	7,475	0	0
3	(1)社会保障給付	1,257,092	14.1%		36,218	1,207,776	13,098						0
	(2)補助金等	786,005	8.8%	2,064	128,185	78,086	44,452	142,776	323,473	65,316	1,653		0
	(3)他会計等への支出額	967,341	10.9%	61,907	0	714,960	165,155	25,319	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	290,073	3.3%	17,458	0	89,755	54,255	108,608	0	19,997	0		0
	小 計	3,300,511	37.1%	81,429	164,403	2,090,577	276,960	276,703	323,473	85,313	1,653		0
4	(1)支払利息	227,847	2.6%								227,847		
	(2)回収不能見込計上額	6,939	0.1%									6,939	
	(3)その他行政コスト	10,095	0.1%	0	0	0	0	0	0	0			10,095
	小 計	244,881	2.8%	0	0	0	0	0	0	0	227,847	6,939	10,095
経 常 行 政 コ ス ト a	8,899,882		1,053,087	920,484	2,299,986	1,467,951	1,444,843	424,109	908,000	136,541	227,847	6,939	10,095
(構 成 比 率)			11.8%	10.3%	25.8%	16.5%	16.2%	4.8%	10.2%	1.5%	2.6%	0.1%	0.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	345,621		33,657	3,663	97	161,346	37,697	0	8,570	0	0	0	100,591	
2 分担金・負担金・寄附金 c	84,058		0	10,289	36,773	27,442	0	0	9,504	0	0	0	50	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	429,679		33,657	13,952	36,870	188,788	37,697	0	18,074	0	0	0	100,641	
d/a	4.83%		3.2%	1.5%	1.6%	12.9%	2.6%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d	8,470,203		1,019,430	906,532	2,263,116	1,279,163	1,407,146	424,109	889,926	136,541	227,847	6,939	10,095	△ 100,641

純資産変動計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	40,363,189	23,584,481	22,925,756	△ 6,147,584	536
純経常行政コスト	△ 8,470,203			△ 8,470,203	
一般財源					
地方税	1,339,280			1,339,280	
地方交付税	4,897,919			4,897,919	
その他行政コスト充当財源	329,235			329,235	
補助金等受入	1,733,808	411,014		1,322,794	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 10,313			△ 10,313	
公共資産除売却損益	61,676			61,676	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			235,500	△ 235,500	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			131,973	△ 131,973	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 2,997	△ 81,047	83,913	131
減価償却による財源増		△ 1,000,086	△ 1,345,476	2,345,562	
地方債償還に伴う財源振替			1,310,353	△ 1,310,353	
資産評価替えによる変動額	△ 667				△ 667
無償受贈資産受入	181				181
その他	0		0	0	
期末純資産残高	40,244,105	22,992,412	23,177,059	△ 5,925,547	181

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,560,770
物件費	1,544,806
社会保障給付	1,257,092
補助金等	955,071
支払利息	227,847
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	625,999
その他支出	21,932
支 出 合 計	6,193,517
地方税	1,331,708
地方交付税	4,897,919
国県補助金等	1,206,826
使用料・手数料	284,055
分担金・負担金・寄附金	54,856
諸収入	55,179
地方債発行額	471,378
基金取崩額	43,666
その他収入	240,672
収 入 合 計	8,586,259
経 常 的 収 支 額	2,392,742

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,108,845
公共資産整備補助金等支出	290,073
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	1,398,918
国県補助金等	526,714
地方債発行額	584,290
基金取崩額	5,439
その他収入	21,674
収 入 合 計	1,138,117
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 260,801

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	35,492
基金積立額	226,463
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	172,276
地方債償還額	1,722,769
長期未払金支払支出	80,117
その他支出	0
支 出 合 計	2,237,118
国県補助金等	268
貸付金回収額	47,970
基金取崩額	12,240
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	61,676
その他収入	104,824
収 入 合 計	226,978
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,010,140

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	121,801
期首歳計現金残高	196,583
期末歳計現金残高	318,384

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は276千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	10,147,937
繰越金	△ 196,583
地方債発行額	△ 1,055,668
財政調整基金等取崩額	△ 10,770
支出総額	△ 9,829,553
地方債償還額	1,950,340
財政調整基金等積立額	120,427
基礎的財政収支	1,126,130

町全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
23,421,496	12,528,269
②教育	②公営事業地方債
6,760,704	2,502,064
③福祉	地方債計
824,072	15,030,333
④環境衛生	(2) 長期未払金
10,304,283	627,070
⑤産業振興	(3) 引当金
15,639,882	1,546,106
⑥消防	（うち退職手当等引当金）
689,147	1,546,106
⑦総務	（うちその他の引当金）
3,251,602	0
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	17,203,509
有形固定資産計	
60,891,186	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
80	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	1,788,680
36,766	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	34,731
60,928,032	(3) 未払金
	119,072
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	0
283,310	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	86,424
224,264	(6) その他
(3) 基金等	0
800,995	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	2,028,907
358,002	
(5) その他	負債合計
0	19,232,416
(6) 回収不能見込額	
△ 73,573	
投資等合計	
1,592,998	
3 流動資産	純資産合計
(1) 資金	45,055,260
1,671,910	
(2) 未収金	
99,925	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
12,399	
(5) 回収不能見込額	
△ 17,588	
流動資産合計	
1,766,646	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
64,287,676	64,287,676

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	52,206 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	356,563 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,867,935千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は4,460,243千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は56,073,850千円です。

※4 売却可能資産には、春田定住団地の分譲地を計上しています。

町全体の行政コスト計算書

（自平成24年4月1日
至平成25年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,517,431	390.8%	226,438	171,056	157,682	227,452	151,828	19,783	444,297	118,895		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	149,555	38.5%	10,332	17,305	23,323	34,675	16,484	0	45,031	2,405		0
	(3)賞与引当金繰入額	86,424	22.3%	13,896	9,003	10,448	11,943	10,299	0	24,722	6,113		0
	小計	1,753,410	451.6%	250,666	197,364	191,453	274,070	178,611	19,783	514,050	127,413		0
2	(1)物件費	2,317,363	596.9%	656,851	318,268	128,242	754,397	220,105	44,617	187,408	7,475		0
	(2)維持補修費	129,268	33.3%	106,419	1,761	20	17,858	2,456	0	754	0		0
	(3)減価償却費	2,637,264	679.3%	816,222	238,688	76,800	541,353	807,490	36,236	120,475	0		0
	小計	5,083,895	1309.4%	1,579,492	558,717	205,062	1,313,608	1,030,051	80,853	308,637	7,475	0	0
3	(1)社会保障給付	3,731,209	961.0%	1,080	36,218	3,680,573	13,338						0
	(2)補助金等	1,641,250	422.7%	5,796	128,185	918,609	55,366	142,852	323,473	65,316	1,653		0
	(3)他会計等への支出額	169,066	43.5%	0	0	169,066	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	291,871	75.2%	19,256	0	89,755	54,255	108,608	0	19,997	0		0
	小計	5,833,396	1502.5%	26,132	164,403	4,858,003	122,959	251,460	323,473	85,313	1,653		0
4	(1)支払利息	292,487	75.3%								292,487		
	(2)回収不能見込計上額	6,829	1.8%									6,829	
	(3)その他行政コスト	88,941	22.9%	16,393	0	55,124	7,329	0	0	0	0		10,095
	小計	388,257	100.0%	16,393	0	55,124	7,329	0	0	0	292,487	6,829	10,095
経常行政コスト a	13,058,958		1,872,683	920,484	5,309,642	1,717,966	1,460,122	424,109	908,000	136,541	292,487	6,829	10,095
(構成比率)			14.3%	7.0%	40.7%	13.2%	11.2%	3.2%	7.0%	1.0%	2.2%	0.1%	0.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	345,621		33,657	3,663	97	161,346	37,697	0	8,570	0	0		0	100,591
2 分担金・負担金・寄附金	1,243,077		0	10,289	1,185,005	38,229	0	0	9,504	0	0		0	50
3 保険料	549,113				549,113								0	
4 事業収益	969,878		710,604	0	5,930	247,938	5,406	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	22,656		7,927	0	13,115	1,614	0	0	0	0			0	
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b	3,130,345		752,188	13,952	1,753,260	449,127	43,103	0	18,074	0	0		0	100,641
b/a	24.0%		40.2%	1.5%	33.0%	26.1%	3.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	9,928,613		1,120,495	906,532	3,556,382	1,268,839	1,417,019	424,109	889,926	136,541	292,487	6,829	10,095	△ 100,641

町全体の純資産変動計算書

（自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	45,117,105
純経常行政コスト	△ 9,928,613
一般財源	
地方税	1,339,280
地方交付税	4,897,919
その他行政コスト充当財源	329,235
補助金等受入	3,270,995
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 10,313
公共資産除売却損益	61,676
投資損失	0
収益事業純損失	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	△ 667
無償受贈資産受入	181
その他	△ 21,538
期末純資産残高	45,055,260

町全体の資金収支計算書

〔自平成24年4月1日〕
〔至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,888,433
物件費	2,279,425
社会保障給付	3,731,209
補助金等	1,798,885
支払利息	292,487
その他支出	254,434
支出合計	10,244,873
地方税	1,331,708
地方交付税	4,897,919
国県補助金等	2,701,713
使用料・手数料	284,055
分担金・負担金・寄附金	1,206,375
保険料	547,460
事業収入	969,878
諸収入	68,273
地方債発行額	471,378
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	160,733
その他収入	250,213
収入合計	12,889,705
経常的収支額	2,644,832

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,282,514
公共資産整備補助金等支出	291,871
支出合計	1,574,385
国県補助金等	569,014
地方債発行額	628,590
長期借入金借入額	0
基金取崩額	39,131
その他収入	22,655
収入合計	1,259,390
公共資産整備収支額	△ 314,995

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	35,492
基金積立額	431,790
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	1,963,465
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	80,117
支出合計	2,510,865
国県補助金等	268
貸付金回収額	47,970
基金取崩額	12,240
地方債発行額	72,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	61,676
収益事業純収入	0
その他収入	112,345
収入合計	307,299
投資・財務的収支額	△ 2,203,566

翌年度繰上充用金増減額	△ 19,902
当年度資金増減額	106,369
期首資金残高	521,562
期末資金残高	627,931

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
23,421,496	12,528,269
②教育	②公営事業地方債
6,760,704	2,502,064
③福祉	地方公共団体計
824,093	15,030,333
④環境衛生	(2) 関係団体
10,304,283	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	5,076
15,639,882	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
824,992	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
3,261,532	関係団体計
⑧収益事業	5,076
0	(3) 長期未払金
⑨その他	627,070
0	(4) 引当金
有形固定資産計	1,764,395
61,036,982	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	1,764,395
80	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
36,766	(5) その他
公共資産合計	0
61,073,828	固定負債合計
2 投資等	17,426,874
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
283,310	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
224,264	1,788,680
(3) 基金等	②関係団体
1,057,029	8,914
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
358,002	1,797,594
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
0	34,731
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 73,573	119,072
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
1,849,032	132
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	99,993
1,740,594	(6) その他
(2) 未収金	0
99,925	流動負債合計
(3) 販売用不動産	2,051,522
0	負債合計
(4) その他	19,478,396
12,399	純資産合計
(5) 回収不能見込額	45,279,794
△ 17,588	負債及び純資産合計
流動資産合計	64,758,190
1,835,330	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	
64,758,190	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	53,708 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	356,563 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,867,935千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は4,460,243千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は56,329,287千円です。

※4 売却可能資産には、春田定住団地の分譲地を計上しています。

連結行政コスト計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,763,238	12.1%	226,438	171,056	158,642	228,237	151,828	252,091	456,012	118,934			0
(2)退職手当等引当金繰入等	116,648	0.8%	10,332	17,305	23,323	34,675	16,484	△ 31,412	43,536	2,405			0
(3)賞与引当金繰入額	99,992	0.7%	13,896	9,003	10,452	11,943	10,299	12,897	25,387	6,115			0
小 計	1,979,878	13.5%	250,666	197,364	192,417	274,855	178,611	233,576	524,935	127,454			0
2 (1)物件費	2,343,943	16.0%	656,851	318,268	131,341	754,896	220,105	63,767	191,100	7,615			0
(2)維持補修費	129,571	0.9%	106,419	1,761	20	17,858	2,456	266	791	0			0
(3)減価償却費	2,651,511	18.1%	816,222	238,688	76,821	541,353	807,490	49,818	121,119	0			0
小 計	5,125,025	35.1%	1,579,492	558,717	208,182	1,314,107	1,030,051	113,851	313,010	7,615	0		0
3 (1)社会保障給付	3,734,495	25.5%	1,080	36,218	3,683,859	13,338							0
(2)補助金等	3,088,377	21.1%	5,796	128,185	2,669,931	55,367	142,852	15,859	68,734	1,653			0
(3)他会計等への支出額	10,730	0.1%	0	0	10,730	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	291,871	2.0%	19,256	0	89,755	54,255	108,608	0	19,997	0			0
小 計	7,125,473	48.7%	26,132	164,403	6,454,275	122,960	251,460	15,859	88,731	1,653			0
4 (1)支払利息	293,717	2.0%									293,717		
(2)回収不能見込計上額	6,829	0.0%										6,829	
(3)その他行政コスト	88,941	0.6%	16,393	0	55,124	7,329	0	0	0	0			10,095
小 計	389,487	2.7%	16,393	0	55,124	7,329	0	0	0	0	293,717	6,829	10,095
経 常 行 政 コ ス ト a	14,619,863		1,872,683	920,484	6,909,998	1,719,251	1,460,122	363,286	926,676	136,722	293,717	6,829	10,095
(構 成 比 率)			12.8%	6.3%	47.3%	11.8%	10.0%	2.5%	6.3%	0.9%	2.0%	0.0%	0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	345,898		33,657	3,663	97	161,346	37,697	0	8,847	0	0		0	100,591
2 分担金・負担金・寄附金	1,243,077		0	10,289	1,185,005	38,229	0	0	9,504	0	0		0	50
3 保 険 料	549,113				549,113								0	
4 事 業 収 益	969,878		710,604	0	5,930	247,938	5,406	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	21,409		7,927	0	11,868	1,614	0	0	0	0			0	
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0			0	
経 常 収 益 合 計 b	3,129,375		752,188	13,952	1,752,013	449,127	43,103	0	18,351	0	0		0	100,641
b/a	21.4%		40.2%	1.5%	25.4%	26.1%	3.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	11,490,488		1,120,495	906,532	5,157,985	1,270,124	1,417,019	363,286	908,325	136,722	293,717	6,829	10,095	△ 100,641

連結純資産変動計算書

（自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	45,277,704
純経常行政コスト	△ 11,490,488
一般財源	
地方税	1,339,280
地方交付税	4,897,919
その他行政コスト充当財源	1,110,998
補助金等受入	4,114,694
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 10,313
公共資産除売却損益	62,024
投資損失	0
収益事業純損失	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 667
無償受贈資産受入	181
その他	△ 21,538
期末純資産残高	45,279,794

連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,147,948
物件費	2,306,005
社会保障給付	3,734,495
補助金等	3,076,946
支払利息	293,717
その他支出	265,467
支 出 合 計	11,824,578
地方税	1,331,708
地方交付税	4,897,919
国県補助金等	3,545,413
使用料・手数料	284,332
分担金・負担金・寄附金	1,206,375
保険料	547,460
事業収入	969,878
諸収入	73,767
地方債発行額	471,378
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	174,160
その他収入	1,022,657
収 入 合 計	14,525,047
経 常 的 収 支 額	2,700,469

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,300,727
公共資産整備補助金等支出	291,871
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	1,592,598
国県補助金等	569,014
地方債発行額	628,590
長期借入金借入額	0
基金取崩額	44,963
その他収入	16,823
収 入 合 計	1,259,390
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 333,208

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	35,492
基金積立額	441,865
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	1,971,882
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	80,117
支 出 合 計	2,529,357
国県補助金等	268
貸付金回収額	47,970
基金取崩額	12,240
地方債発行額	72,800
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	62,024
収益事業純収入	0
その他収入	120,754
収 入 合 計	316,056
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,213,301

翌年度繰上充用金増減額	△ 19,902
当年度資金増減額	134,058
期首資金残高	546,232
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	680,290

5-2

連結貸借対照表内訳表

【平成24年度】

(単位：千円)

[資産の部]	地方公共団体											一部事務組合・広域連合												
	普通会計	公営企業会計									(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	鹿児島県市町村総合事務組合			鹿児島県後期高齢者医療広域連合		熊本地区 消防組合	(合計) F	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
		簡易水道	と畜場	船舶	農業集落排水	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	電気				(小計) C	消防補償等事業	非常勤職員公務災害補償等事業	鹿児島緊急医療事業	普通会計						事業会計
A																								
1. 公共資産																								
(1) 有形固定資産																								
①生活インフラ・国土保安	22,691,913				0				729,583	729,583	23,421,496		23,421,496									0	23,421,496	23,421,496
②教育	6,760,704				0						6,760,704		6,760,704									0	6,760,704	6,760,704
③福祉	824,072				0						824,072		824,072							21	21	0	824,093	824,093
④環境衛生	4,825,993	5,478,159	131		5,478,290						10,304,283		10,304,283									0	10,304,283	10,304,283
⑤産業振興	14,837,912			801,970	801,970						15,639,882		15,639,882									0	15,639,882	15,639,882
⑥消防	689,147				0						689,147		689,147				135,845	135,845			135,845	0	824,992	824,992
⑦総務	3,251,602				0						3,251,602		3,251,602						3	9,927	9,930	0	3,261,532	3,261,532
⑧収益事業					0						0		0									0	0	0
⑨その他					0						0		0									0	0	0
有形固定資産計	53,881,343	5,478,159	131	0	801,970	6,280,260	0	0	729,583	729,583	60,891,186	0	60,891,186	0	0	0	3	21	145,772	145,796	0	61,036,982	61,036,982	
(2) 無形固定資産						0			80	80	80		80									0	80	80
(3) 売却可能資産	36,766				0						36,766		36,766									0	36,766	36,766
公共資産合計	53,918,109	5,478,159	131	0	801,970	6,280,260	0	0	729,663	729,663	60,928,032	0	60,928,032	0	0	0	3	21	145,772	145,796	0	61,073,828	61,073,828	
2. 投資等																								
(1) 投資及び出資金	283,310				0						283,310		283,310									0	283,310	283,310
(2) 貸付金	224,264				0						224,264		224,264									0	224,264	224,264
(3) 基金等	435,148	109		78,588	0	78,697	843	72,135	22	214,150	287,150	800,995	965	3,074	4,635			14,200	233,160	256,034	0	1,057,029	1,057,029	
(4) 長期滞滞債権	190,816	8,357			8,357	94,379	1,640	76	62,734	158,829	358,002		358,002								0	358,002	358,002	
(5) その他					0						0		0									0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 37,112				0	△ 35,391	△ 1,069	△ 1		△ 36,461	△ 73,573		△ 73,573								0	△ 73,573	△ 73,573	
投資等合計	1,096,426	8,466	0	78,588	0	87,054	59,831	72,706	97	276,884	409,518	1,592,998	0	1,592,998	965	3,074	4,635	0	14,200	233,160	256,034	1,849,032	1,849,032	
3. 流動資産																								
(1) 現金	1,362,363				0			17,820		291,727	309,547	1,671,910	1,671,910	98	86	991	50	46,923	20,536	68,684	0	1,740,594	1,740,594	
(2) 未収金	33,605	83			83	17,243	1,948	1,138		45,908	66,237	99,925	99,925								0	99,925	99,925	
(3) 販売用不動産	0				0						0	0	0									0	0	0
(4) その他	0				0					12,399	12,399	12,399	12,399								0	12,399	12,399	
(5) 回収不能見込額	△ 9,836				0	△ 6,466	△ 1,269	△ 17		△ 7,752	△ 17,588		△ 17,588								0	△ 17,588	△ 17,588	
流動資産合計	1,386,132	83	0	0	83	10,777	18,499	1,121		350,034	380,431	1,766,646	0	1,766,646	98	86	991	50	46,923	20,536	68,684	1,835,330	1,835,330	
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									0	0	0
資産合計	56,400,667	5,486,708	131	78,588	801,970	6,367,397	70,608	91,205	1,218	1,356,581	1,519,612	64,287,676	0	64,287,676	1,063	3,160	5,626	53	61,144	399,468	470,514	64,758,190	64,758,190	
[負債の部]																								
1. 固定負債																								
(1) 地方公共団体																								
①普通会計地方債	12,528,269				0						0	12,528,269	12,528,269								0	12,528,269	12,528,269	
②公営事業地方債		2,127,439		374,625	2,502,064						2,502,064		2,502,064								0	2,502,064	2,502,064	
地方公共団体計	12,528,269	2,127,439	0	374,625	2,502,064	0	0	0	0	0	15,030,333	15,030,333	15,030,333	0	0	0	0	0	0	0	0	15,030,333	15,030,333	
(2) 関係団体					0						0	0	0									0	0	0
①一部事務組合・広域連合地方債					0						0	0	0								5,076	5,076	5,076	
②地方三公社長期借入金					0						0	0	0									0	0	0
③第三セクター等長期借入金					0						0	0	0									0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,076	5,076	5,076	5,076	
(3) 長期未払金	627,070				0						627,070	627,070	627,070								0	627,070	627,070	
(4) 引当金	1,244,999	63,074	0	71,845	0	134,919	21,494	84,413	13,597	46,684	166,188	1,546,106	1,546,106	460	211	102	0	217,516	218,289	1,764,395	0	1,764,395	1,764,395	
(うち 退職手当等引当金)	1,244,999	63,074		71,845		134,919	21,494	84,413	13,597	46,684	166,188	1,546,106	1,546,106	460	211	102		217,516	218,289	1,764,395		1,764,395	1,764,395	
(うち その他の引当金)	0				0						0	0	0									0	0	0
(5) その他	0				0						0	0	0									0	0	0
(うち 他会計借入金)	0				0						0	0	0									0	0	0
固定負債合計	14,400,338	2,190,513	0	71,845	374,625	2,636,983	21,494	84,413	13,597	46,684	166,188	17,203,509	17,203,509	460	211	102	0	222,592	223,365	17,426,874	0	17,426,874	17,426,874	
2. 流動負債																								
(1) 翌年度償還予定額																								
①地方公共団体	1,604,638	162,374		0	21,668	184,042					0	1,788,680	1,788,680								0	1,788,680	1,788,680	
②関係団体					0	0					0	0	0							8,914	8,914	0	8,914	8,914
翌年度償還予定額計	1,604,638	162,374	0	0	21,668	184,042	0	0	0	0	0	1,788,680	1,788,680	0	0	0	0	0	8,914	8,914	0	1,797,594	1,797,594	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		34,731			34,731						0	34,731	34,731									0	34,731	34,731
(3) 未払金	80,117				0					38,955	38,955	119,072	119,072								0	119,072	119,072	
(4) 翌年度支払予定退職手当					0						0	0	0								132	132	132	
(5) 賞与引当金	71,469	1,904		4,473	6,377	1,337	3,831	388	3,022	8,578	86,424	86,424	86,424	18	9	11			13,531	13,569	99,993	99,993		
(6) その他					0						0	0	0									0	0	0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)					0						0	0	0									0	0	0
流動負債合計	1,756,224	199,009	0	4,473	21,668	225,150	1,337	3,831	388	41,977	47,533	2,028,907	2,028,907	81	41	48	0	0	22,445	22,615	2,051,522	2,051,522		
負債合計	16,156,562	2,389,522	0	76,318	396,293	2,862,133	22,831	88,244	13,985	88,661	213,721	19,232,416	19,232,416	541	252	150	0	0	245,037	245,980	19,478,396	19,478,396		
[純資産の部]																								
純資産合計	40,244,105	3,097,186	131	2,270	405,677	3,505,264	47,777	2,961	△ 12,767	1,267,920	1,305,891	45,055,260	45,055,260	521	2,907	5,477	53	61,145	154,431	224,534	45,279,794	45,279,794		
負債及び純資産合計	56,400,667	5,486,708	131	78,588	801,970	6,367,397	70,608	91,205	1,218	1,356,581	1,519,612	64,287,676	64,287,676	1,062	3,159	5,627	53	61,145	399,468	470,514	64,758,190	64,758,190		

連結行政コスト計算書 内訳表（目的別）【平成24年度】

（単位：千円）

	地方公共団体												一部事務組合・広域連合							純計 (E+F+G+H+I+J)							
	普通会計	公営企業会計					公営事業会計						(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)	鹿児島市町村総合事務組合		鹿児島県後期高齢者医療広域連合			熊毛地区 消防組合	(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)			
		簡易水道	と畜場	船舶	農業集落排水	(小計) B	国民健康保険	介護保険	介護保険 (サ・ヒ・入助定)	後期高齢者医療	電気	(小計) C				A+B+C	D	E	消防補償等事業						非常勤職員公務 災害補償等事業	鹿児島緊急医療事業	普通会計
A												A+B+C	D	E					F	E+F+G+H+I	J	K					
経常行政コスト																											
生活インフラ・国土保全	1,053,087			302,242		302,242							579,261	579,261	1,934,590	△ 61,907	1,872,683						0	1,872,683	1,872,683		
教育	920,484					0							0	0	920,484		920,484						0	920,484	920,484		
福祉	2,299,986					0	2,155,552	1,257,390	5,930	136,678		3,555,550	5,855,536	△ 545,894	5,309,642		5,309,642	2	1	2	10,739	1,882,469	3,359	1,896,572	7,206,214	△ 296,216	6,909,998
環境衛生	1,467,951	414,993	177			415,170						0	1,883,121	△ 165,155	1,717,966				1,285				1,285	1,719,251	1,719,251		
産業振興	1,444,843					40,598	40,598					0	1,485,441	△ 25,319	1,460,122								0	1,460,122	1,460,122		
消防	424,109					0						0	424,109		424,109		16,188					240,336	256,524	680,633	△ 317,347	363,286	
総務	908,000					0						0	908,000		908,000		336	503	270	907		17,082	19,098	927,098	△ 422	926,676	
議会	136,541					0						0	136,541		136,541				2	2	3	20	154	181	136,722	136,722	
支払利息	227,847	57,097		267	7,276	64,640						0	292,487		292,487							1,230	1,230	293,717	293,717		
回収不能見込計上額	6,939					0	△ 992	871		11		△ 110	6,829		6,829								0	6,829	6,829		
その他	10,095					0						0	10,095		10,095								0	10,095	10,095		
経常行政コスト合計	8,899,882	472,090	177	302,509	47,874	822,650	2,154,560	1,258,261	5,930	136,689	579,261	4,134,701	13,857,233	△ 798,275	13,058,958	16,528	506	1,560	11,666	1,882,469	262,161	2,174,890	15,233,848	△ 613,985	14,619,863		
経常収益																											
使用料・手数料	345,621					0						0	345,621		345,621							277	277	345,898	345,898		
分担金・負担金・寄附金	84,058	10,787				10,787	814,031	334,201				1,148,232	1,243,077		1,243,077	8,354	422	1,653	924	293,199	303,790	608,342	1,851,419	△ 608,342	1,243,077		
保険料						0	326,159	154,344		68,610		549,113	549,113		549,113								0	549,113	549,113		
事業収益		247,938		43,529	5,406	296,873			5,930		667,075	673,005	969,878		969,878								0	969,878	969,878		
その他特定行政サービス収入		1,614		6,138		7,752	3,917	7,927		1,271	1,789	14,904	22,656		22,656								0	22,656	△ 1,247	21,409	
他会計補助金等		165,000	156	61,907	25,319	252,382	256,617	221,855		67,421		545,893	798,275	△ 798,275	0								0	0	0		
経常収益合計	429,679	425,339	156	111,574	30,725	567,794	1,400,724	718,327	5,930	137,302	668,864	2,931,147	3,928,620	△ 798,275	3,130,345	8,354	422	1,653	924	293,199	304,067	608,619	3,738,964	△ 609,589	3,129,375		
(差引) 純経常行政コスト	8,470,203	46,751	21	190,935	17,149	254,856	753,836	539,934	0	△ 613	△ 89,603	1,203,554	9,928,613	0	9,928,613	8,174	84	△ 93	10,742	1,589,270	△ 41,906	1,566,271	11,494,884	△ 4,396	11,490,488		

連結純資産変動計算書 内訳表 【平成24年度】

(単位：千円)

	地方公共団体											一部事務組合・広域連合												
	普通会計 A	公営企業会計					その他					(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	鹿児島市町村総合事務組合			鹿児島県後期高齢者医療広域連合		熊毛地区 消防組合	(合計) F	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
		簡易水道	と畜場	船舶	農業集落排水	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	電気	(小計) C				消防補償等事業	非常勤職員公務 災害補償等事業	鹿児島緊急医療事業	普通会計	事業会計					
期首純資産残高	40,363,189	3,101,637	152	△ 41,019	420,326	3,481,096	47,788	38,557	△ 13,380	1,199,855	1,272,820	45,117,105		45,117,105	495	2,990	5,161	54	40,017	111,882	160,599	45,277,704		45,277,704
純経常行政コスト	△ 8,470,203	△ 46,751	△ 21	△ 190,935	△ 17,149	△ 254,856	△ 753,836	△ 539,934	613	89,603	△ 1,203,554	△ 9,928,613		△ 9,928,613	△ 8,174	△ 84	93	△ 10,742	△ 1,589,270	41,906	△ 1,566,271	△ 11,494,884	4,396	△ 11,490,488
一般財源																								
地方税	1,339,280					0					0	1,339,280		1,339,280							0	1,339,280		1,339,280
地方交付税	4,897,919					0					0	4,897,919		4,897,919							0	4,897,919		4,897,919
その他行政コスト充当財源	329,235					0					0	329,235		329,235	8,200	1	88	34	777,541	295	786,159	1,115,394	△ 4,396	1,110,998
補助金等受入	1,733,808	42,300		234,224	2,500	279,024	753,825	504,338			1,258,163	3,270,995		3,270,995			135	10,707	832,857		843,699	4,114,694		4,114,694
臨時損益																								
災害復旧事業費	△ 10,313					0					0	0		0							0	△ 10,313		△ 10,313
公共資産売却損益	61,676					0					0	61,676		61,676						348	348	62,024		62,024
投資損失						0					0	0		0							0	0		0
収益事業純損失						0					0	0		0							0	0		0
出資の受入・新規設立						0					0	0		0							0	0		0
資産評価替えによる変動額	△ 667					0					0	△ 667		△ 667							0	△ 667		△ 667
無償受贈資産受入	181					0					0	181		181							0	181		181
その他						0					0	0		0							0	0		0
期末純資産残高	40,244,105	3,097,186	131	2,270	405,677	3,505,264	47,777	2,961	△ 12,767	1,267,920	1,305,891	45,055,260	0	45,055,260	521	2,907	5,477	53	61,145	154,431	224,534	45,279,794	0	45,279,794

